

鈴鹿市火災予防条例の一部改正について

消防本部予防課

1 改正理由

対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令等の一部改正に伴い、簡易サウナ設備の基準等が定められた。

また、令和7年2月26日に発生した大船渡市林野火災を受け、国から林野火災予防に関する基準等が示された。

このことから、本条例において必要となる規定整備を行うものである。

2 改正内容

- (1) 簡易サウナ設備の基準を新設する。(第7条の2関係)
- (2) 火災に関する警報の定義を明確化する。(第29条関係)
- (3) 住宅における火災の予防を推進するため、普及を推進する設備等に感震ブレーカーを追加する。(第29条の7関係)
- (4) 林野火災に関する注意報及び警報に関する規定整備を行う。(第29条の8、第29条の9関係)
- (5) 火災とまぎらわしい煙等を発するおそれのある行為にたき火を含むことを明確化し、消防長に届出が必要となるこれらの行為について、対象となる期間及び区域を指定できるようにする。(第45条関係)
- (6) その他所要の規定整備を行う。

3 施行期日

令和8年3月1日（一部令和8年3月31日）